

第3期岐阜県森林づくり基本計画

5カ年の総括評価と令和3年度施策の実施状況



林業用無人化技術の開発



台湾での複合型商業施設の常設展示場



ぎふ木遊館（岐阜市）

令和4年9月
岐阜県



目 次

第1章 第3期基本計画に基づく取組み

1. 5カ年の総括評価	2
-------------	---

第2章 総合的・重点的に取り組んだ施策の実施状況

1. 100年先の森林づくり	3
----------------	---

2. 生きた森林づくり	4
-------------	---

3. 恵みの森林づくり	5
-------------	---

4. 岐阜県における森林・林業施策の実績（年表）	6
--------------------------	---

第3章 第3期基本計画の数値目標の達成状況及び評価・課題・今後の方針

トピックス	24
-------	----

第1章 第3期基本計画に基づく取組み

<基本理念>

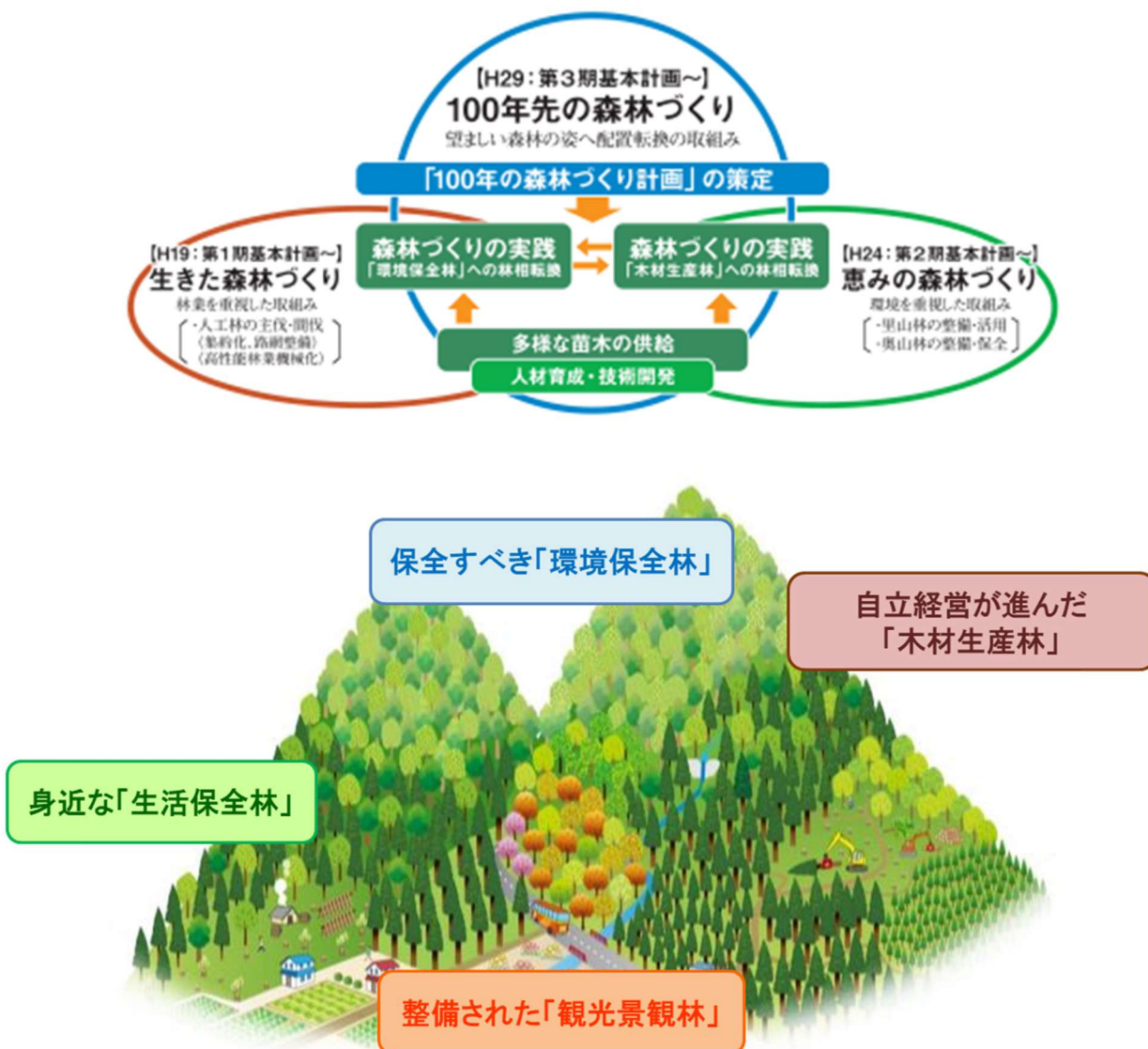
揺るぎない長期的展望と県民協働による持続可能な森林づくり

<森林づくりの基本的考え方>

県では、「岐阜県森林づくり基本条例」に基づき、森林づくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、岐阜県森林づくり基本計画を定めています。

平成29年度からスタートした第3期基本計画では、100年先を視野に入れ、望ましい森林の姿へ誘導する「100年先の森林づくり」を新たな政策の柱として取り組むとともに、これまでに取り組んできた、木材を「伐って、利用する」という林業活動を重視した「生きた森林づくり」に加え、環境を重視した、守って、活かす「恵みの森林づくり」に取り組んできました。

◆ 清流の国ぎふの森林づくりの全体像（概念図）



100年先を見据えた森林のイメージ図

1. 5カ年の総括評価

(1) 100年先の森林づくり

- ・全ての民有林について森林配置計画が策定され、100年先の望ましい森林の姿が明確になりました。
 - ＜4つの森林区分＞
 - ・木材生産林：人工林の経営林としての維持、広葉樹の有効活用
 - ・環境保全林：公益的機能を重視した天然林化、針広混交林化
 - ・観光景観林：観光資源として活用できる森林づくり
 - ・生活保全林：獣害や危険木から住民の生活環境を守る森林づくり
- ・森林配置計画に沿った森林整備を行ってきましたが、森林資源の平準化のために必要な主伐・再造林は、計画の約4割に留まりました。
- ・主伐・再造林の推進に合わせて必要となる、苗木の生産体制が強化されました。
- ・市町村の林務行政支援等のため「岐阜県地域森林監理士」を養成し、市町村の体制支援に努めた結果、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の取組みが進みました。

(2) 生きた森林づくり

- ・伐採事業地の集約化、路網整備、機械化等により、施業の効率化が図られ、木材の生産量が約3割増加しました。
- ・伐採された木材の約7割が、計画的に製材工場等に直接供給される体制が整備され、流通コストが軽減しました。
- ・A材が最も使われている木造住宅において、製材加工事業者、工務店等の努力により、県産材住宅戸数が県外を中心に約5割増加しました。
- ・新たな県産材の需要先として、韓国・台湾・中国への輸出量が約3倍に増加しました。

(3) 恵みの森林づくり

- ・岐阜県内の水源林を守るため「岐阜県水源地域保全条例」を改正し、民間団体等の取水施設についても水源地域の指定対象とする等の範囲を拡大しました。
- ・木質バイオマス発電施設の本格的な稼働により、森林内に放置されていた間伐材が搬出・利用されるようになりました。
- ・地域内で資源の循環利用ができる体制を整備したことにより、地産地消型木質バイオマスエネルギーの活用が進みました。
- ・総合的な木育拠点施設である「ぎふ木遊館」と森林教育の総合的な拠点施設である「森林総合教育センター(morinos)」を整備し、木育指導者の育成等が進みました。

第2章 総合的・重点的に取り組んだ施策の実施状況

1. 100年先の森林づくり

◆5カ年の実績と評価

<実績>

- 県内の民有林 66 万 ha 全てにおいて森林配置計画（「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」の4区分）を策定しました。
- 少花粉苗・コンテナ苗の生産拡大を促進するため、研修会の開催や、苗木生産に向けた造成工事、施設整備に対する助成を行いました。
- 違法伐採を防止し、環境に配慮した伐採を進めるため、伐採旗設置制度を創設し、保安林内 249 箇所へ県から伐採許可旗を、普通林内 216 箇所へ市町村から伐採届出旗を交付しました（R3：保安林内 82 箇所、普通林内 84 箇所）。
- 岐阜県地域森林監理士養成研修を実施し、31 人が受講しました。また、受講者を含め認定試験を実施し、新たに 27 人の監理士を認定しました（R3：4 人）。
- 平成 30 年度に林業版ハローワーク機能を持つ「森のジョブステーションぎふ」を開所し、森林技術者の確保・育成を強化しました。森林技術者は、平成 29 年度の 932 人から令和 2 年度には 939 人となりました。
- ドローンを活用した造林資材等（苗木、獣害防止資材）の運搬に係る実証試験や林業用無人化技術の開発に向けた実証試験などを行いました。

<評価>

- 将来の望ましい森林の姿が明確になりましたが、策定した森林配置計画に沿った森林づくりを促進するため、森林配置区分ごとの施業実態を調査・研究・検証し、4 区分ごとの森林の施業指針の策定と普及啓発が必要です。
- コンテナ苗の生産量は平成 29 年度の 63 万本から 16 万本増加しましたが、主伐・再造林の施業の効率化を図るため、安定供給体制づくりが必要です。
- 伐採旗が確実に現地に設置されるよう、市町村が伐採届出旗の設置状況を確認しましたが、現地で設置を確認できていない箇所があるため、継続的な指導が必要です。
- 市町村林務行政の支援を行う地域森林監理士への期待が高いことから、継続的な養成・認定と能力向上のためのフォローアップ研修が必要です。
- 森林技術者の確保・育成は強化されましたが、新規就業者の確保だけでなく、離職者を減らす取組みも必要です。
- 実証試験の結果、林業用無人化機械を活用することにより、労働負担軽減に効果があることが確認できました。



<伐採許可旗> <伐採届出旗>



岐阜県地域森林監理士の認定式

2. 生きた森林づくり

◆ 5 年の実績と評価

<実績>

- 境界の明確化などによる森林経営計画の策定、林道・作業道を適切に組み合わせた路網ネットワークの整備、高性能林業機械の導入支援により、木材生産量が約3割増加しました。
- 大型製材工場等での木材加工量の増加やウッドショックの影響により木材需要が増加し、直送量は平成29年度の30.1万m³から約5万m³増加しました。
- 岐阜県と6市町村（関市・中津川市・郡上市・下呂市・白川町・東白川村）は、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の選手村ビレッジプラザの建築用材として、県産材や県産ヒノキ合板を約410m³を出荷しました。
- ヒノキ材の需要を拡大し林業の成長産業化を推進するため、市町村等において「中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会」を設立し、首都圏等の住宅フェアで実施するヒノキ材需要拡大のPR活動を実施しました。
- 内装材や構造材などの県産材製品の需要を拡大するため、台湾の複合型商業施設への常設展示場の設置や韓国、中国への展示会出展、商談会の開催など海外へのプロモーション活動を行いました。

<評価>

- 施業の効率化が図られましたが、さらに木材生産量を増加させるため、ICT化、機械化など技術革新による木材生産事業地の確保と木材の安定供給・生産性の向上への取り組みが必要です。
- 山側から製材工場等への直送が増え、原木流通コストの低減は進んでいますが、乾燥・仕上げコストの増加等により製品加工コストの大幅な低減は進んでいないため、原木流通、製材加工、製品流通の各工程における更なるコストの低減が必要です。
- 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」関連施設での木材活用や、国が進める「ウッドチェンジ」活動により国産木材利用の機運が少しずつ高まっており、更なる県産材利用拡大に向けて大都市圏等でのPRが必要です。
- 「中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会」の取り組みによりヒノキ材の需要拡大が図られましたが、都市部における東濃桧や長良杉の販路を拡大するため、両材のブランド力の向上が必要です。
- 現地代理店の獲得により、韓国、台湾、中国への県産材製品の輸出が増加していますが、新たな輸出国の開拓に向けた様々な非接触型営業手法への取り組みが必要です。



路網を活用した高性能林業機械による木材生産



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村ビレッジプラザ（東京都）

3. 恵みの森林づくり

◆ 5 カ年の実績と評価

<実績>

- 改正後の「岐阜県水源地域保全条例」に基づき、「事前届出制度」の周知及び適正な運用と民間団体等の取水施設を指定対象とするなど、森林所有者の変更状況を把握し、水源林の保全を図りました。
- 10 市町 28 地域において地域住民と市町が連携して間伐材等の未利用材の搬出（約 2 万トン）を支援し、県全体の搬出量が増加しました（R 3：9 市町 23 地域（4,411 トン））。
- 宿泊施設や美容所など多種多様な施設への地産地消型の木質燃料ボイラーや薪ストーブの導入を支援し、県内産の木材を原料として加工・製造された木質燃料が使用されるなど、地域内での木質燃料の利用が進みました。
- 木育の総合拠点施設「ぎふ木遊館」（岐阜市：R 2 年 7 月開館）と森林教育の総合拠点施設「森林総合教育センター」（美濃市：R 2 年 7 月開所）を整備しました（R 3：「ぎふ木遊館」で 59 種類の木育プログラムを実施。「森林総合教育センター」で 78 種類の森林教育プログラムを実施）。

<評価>

- 時代の潮流を踏まえ、「岐阜県水源地域保全条例」を令和 2 年度に改正しましたが、地域の水源として重要な水源林を継続して保全するため、「岐阜県水源地域保全条例」の事前届出制度の周知と開発行為等の事前把握など着実な運用が必要です。
- 未利用材を搬出する県内の活動地域は増加しましたが、搬出活動は人力が中心であることに加え、搬出に携わる方が高齢なため、安全性や効率性を高める必要があります。
- 多種多様な施設への木質ボイラー施設の導入が進みましたが、更なる木質燃料の利用を促進するため、事業の計画段階から助言等を行うアドバイザーを認定するとともに、熱利用施設への派遣や木質燃料供給事業者への助言が必要です。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策により入館者数等を制限する中、森や木に親しみ、森林とのつながりを体験する機会を提供しましたが、幅広い世代や地域の県民に利用していただくため、「ぎふ木育」の全県展開に向けた地域拠点施設の整備が必要です。



未利用材の効率的な集荷



森林総合教育センター（morinos）
での森林教育（美濃市）

4 岐阜県における森林・林業施策の実績（年表）

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
100年の森林づくり計画策定プロジェクト	100年の森林づくり計画（森林配置計画）の策定 ・地域森林計画対象民有林に占める森林配置計画策定の進捗率 55%	・93%	・97%	・100%	・100%	・累計
	市町村が開催する地域検討会への財政支援 ・地域検討会の開催 15市町村	・8市町村	・3市村	・2市	・1市	
	「木材生産林」の高精度解析 ・大学との連携による試験研究			・森林疎密度解析 23市町村	・5市町	
	環境保全林及び観光景観林における効果検証 ・試験地設置1箇所、検証（環境保全林） ・試験地効果検証1箇所（観光景観林）	・試験地設置3箇所、検証（環境保全林） ・優良整備事例HP公表（観光景観林）	・試験地設置1箇所、検証（環境保全林） ・優良整備事例HP公表（観光景観林）	・試験地効果検証（環境保全林） ・優良整備事例HP公表（観光景観林）	・試験地効果検証（環境保全林） ・優良整備事例HP公表（観光景観林）	
	100年先の森林づくりの普啓啓発 ・小冊子作成・配布（緑と水の子ども会議等）	・小冊子配布（緑と水の子ども会議等）	・小冊子配布（緑と水の子ども会議等）	・小冊子配布（緑と水の子ども会議等）	・小冊子配布（緑と水の子ども会議等）	
	市町村森林整備計画への反映 計画樹立変更作業支援 15市町村	・8市町村	・3市町村	・2市	・1市	
	多様な優良苗木の安定供給体制構築の支援 ・苗木生産量 63万本 ・コンテナ苗残苗補償の実施 9,189本 ・コンテナ苗生産施設支援 3事業体	・63万本 ・10,132本 ・1事業体	・70万本 ・10,154本	・84万本 ・8,000本 ・岐阜樹木育苗センター2期造成工事	・79万本 ・9,400本 ・3事業体	
	育種・育苗等の研究・普及 ・苗木生産者との意見交換会開催	・再造林のシンポジウムを国有林と共催	・技術指針書「優れたヒノキコンテナ苗の作り方と植栽時の留意点」を公開	・下刈り期間の短縮に有効なヒノキコンテナ育苗成技術の開発	・秋出荷に対応した早期根鉢形成技術の開発	
	環境に配慮した皆伐制度の導入 ・一括事前伐採届制度、伐採許可旗制度の概要設計	・地域森林計画書、市町村森林整備計画に登載、制度周知	・伐採届出旗交付 66箇所 ・伐採許可旗交付 96箇所	・66箇所 ・71箇所	・84箇所 ・82箇所	
	森林区分毎の森林整備の支援 主伐・再造林の普及 ・再造林面積 168ha 環境保全林の整備 ・整備面積 1,725ha 観光景観林の整備 ・整備面積 97ha 里山林の整備 ・整備面積 318ha	・156ha ・1,615ha ・195ha ・320ha	・156ha ・2,022ha ・135ha ・306ha	・185ha ・1,713ha ・75ha ・310ha	・175ha ・1,532ha ・67ha ・301ha	・木材生産林（低コスト再造林、獣害対策） ・環境保全林（環境保全のための間伐等） ・観光景観林（景観形成を目的とした森林整備） ・生活保全林（獣害防止のための緩衝帯整備危険木除去等）

年 度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	備 考
１ ０ ０ 年 先 の 森 林 づ く り	地域森林監理士の育成、活動支援 ・ 地域森林監理士認定者 ５人	・ 11人 ・ 地域森林監理士活用支援 ３者（５件）	・ 18人 ・ ５者（７件）	・ 23人 ・ 10者	・ 27人 ・ 9者	・ 累計 ・ 短期支援業務（R3）
	森林技術者数増加のための就業支援 ・ 森林技術者 932人	・ 940人 ・ 森のジョブ・ステーションぎふ相談件数 157件	・ 936人 ・ 204件	・ 939人 ・ 327件 ・ 林業就業移住支援金交付 1人	・ 森林技術者【調査中】 ・ 485件 ・ 16人	※ R３年度は調査結果が分かる 8月に記載。
	若年層の新規就業と定着支援 ・ 森林文化アカデミー企業説明会 10社 ・ 森林文化アカデミー農林高校体験 ３校 ・ 森林文化アカデミーキャリアフェア ５回 ・ 農林高校生インターンシップ 13人 ・ 緑の青年就業準備給付金 24人	・ 31社 ・ 3校 ・ 6回 ・ 11人 ・ 27人	・ 32社 ・ 3校 ・ 5回 ・ 12人 ・ 26人	・ 27社 ・ 1校 ・ 3回 ・ 6人 ・ 20人	・ 26社 ・ 1校 ・ 7回 ・ 5人 ・ 16人	
	新たな育林技術に対応した人材育成 ・ 主伐再造林の実証普及 ９地区	・ 9地区	・ 2地区	・ 1地区 ・ 広葉樹研修会 ４回	・ 10地区 ・ 3回	
	低コスト植栽と保育技術の開発・普及 ・ 育林技術新規開発・普及 ２件 ・ 防護作業服の試作、検討	・ 4件 ・ 防護作業服の検討、試験販売開始	・ 6件 ・ 防護作業服の普及、販売拡大	・ 8件 ・ 新たな技術の情報収集	・ 10件 ・ 新たな技術の情報収集	・ 累計
	獣害防止対策技術の開発・普及 ・ 試験地の新設 2箇所、調査 3箇所 ・ 獣害対策の研修会等での普及 4件 ・ 防護資材の実証試験	・ 新設 2箇所、調査 5箇所 ・ 3件 ・ 全県下への防護資材の試験、検証	・ 新設 2箇所、調査 7箇所 ・ 2件 ・ 全県下への防護資材の試験、検証	・ 調査 7箇所 ・ 2件 ・ 防護資材設置技術の研究、普及	・ 調査 7箇所 ・ 3件 ・ 獣害防止対策技術手引書の作成・公開 ・ 全県下への防護資材の普及	
	労働負荷軽減のための育林補助機械の実証、現場への導入促進 ・ 機械等導入調査 ２回	・ 機械等導入調査、検討、体験会 ３回	・ 機械等導入調査、検討、検証 ３回	・ 機械等導入調査、実証、普及 ３回	・ 機械等導入調査、試験、普及 ３回	

年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 3 0 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	備 考
生 きた 森 林 づ く り	国 内 外 へ の 県 産 材 需 要 拡 大 プ ロ ジ ェ ク ト	新用途・新製品の研究開発及び商品化の支援、普及 ・新規用途導入促進事業 6件 ・心去り材の曲がり矯正技術の曲がり矯正技術の開発 ・5件 ・心去り材の曲がり矯正技術のB材への適用技術の開発	・4件 ・心去り平角材の曲がり矯正技術の開発と適正条件の解明	・7件 ・ヒノキ接着重ね材の試作と製造工程の調査 ・東濃桧横架材の強度性能評価	・4件 ・ヒノキ接着重ね材の試作と強度性能評価 ・東濃桧横架材の接合部強度評価	
		首都圏・中京圏等に向けた県産材製品の販売促進 ・首都圏2回、名古屋3回、長野1回 ・「ぎふ性能表示材」製品出荷量 8.2千㎡	・首都圏1回、名古屋2回、長野1回 ・9.2千㎡	・名古屋1回 ・8.6千㎡	・首都圏1回(WEB) ・9.4千㎡	
		県産材輸出推進協議会の活動の推進、韓国を中心としたアジア圏への販路拡大 ・県産材製品の輸出量 1,396㎡	・2,037㎡	・1,971㎡	・1,800㎡	
		輸出促進に向けた海外展示会出展、現地バイヤー招へい等の支援 ・台湾市場調査、韓国住宅展示会出展 ・海外販路拡大支援 6事業者 3カ国 ・海外PR施設支援 2事業者 1カ国	・台湾常設展示場の設置・商談会開催 ・中国展示会出展 ・6事業者 4カ国 ・1事業者 2カ国	・台湾常設展示場の設置・商談会開催 ・1事業者 7カ国 ・1事業者 1カ国	・台湾常設展示場の設置・商談会開催 ・中国オンライン商談会の開催 ・1事業者 1カ国 ・1事業者 1カ国	
		日本式木造軸組住宅の技術を有する海外の建築技術者等の育成 ・韓国技術者育成研修会開催（県内） ・木造軸組住宅建築技術セミナー（韓国） ・海外技術者育成支援 1事業者 1カ国	・韓国技術者育成研修会開催（県内） ・韓国技術者育成研修会開催（県内）		・海外技術者育成支援 1事業者 1カ国	
恵 みの 森 林 づ く り	地 産 地 消 型 木 質 バイオマスエネルギー活用プロジェクト	木質バイオマス燃料の安定供給体制の構築 ・関市板取地区の「地域内エコシステム構築」の検討協議会に3回出席	・東濃桧製品流通の「バイオマス施設検討」の検討委員会に3回出席	・東濃桧製品流通の「バイオマス施設検討」の検討会議に出席		
		供給者の人材育成 ・燃料安定供給体制の把握（毎月） ・D材搬出研修会の開催	・未利用材の利用拡大研修会の開催			
		燃料用原木の搬出・集積・集荷運搬施設等の支援 ・木質バイオマス利用量（燃料用途） 117千㎡	・93千㎡	・128千㎡	・127千㎡	
		燃料供給施設整備の支援 ・収集運搬施設の導入	・来年度事業の要望調査			
		地域分散型木質バイオマス利用施設整備の支援 ・木質バイオマス地産地消費施設整備 1施設	・4施設	・5施設	・5施設	・累計

第3章 第3期基本計画の数値目標の達成状況及び 評価・課題・今後の方針

目標値に対する実績

<達成率算出方法>

【評価方法①】基準値（基準年 H27 年度の実績値）からの増加量で評価

これまでの取組み(H27 基準値)を踏まえて、増加量を目標値とした項目を対象とする。

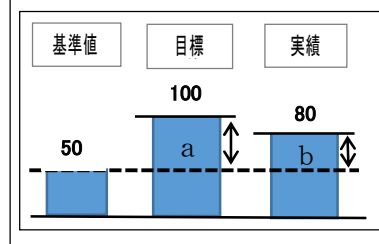
<算出方法>

$$\text{達成率 (\%)} = \frac{\text{実績値} - \text{H27 基準値 (基準値からどれだけ増加したか)}}{\text{目標値} - \text{H27 基準値 (基準値からどれだけ増加させるか)}} \times 100$$

- 2 苗木生産量 (万本)
- 3 再造林面積 (ha)
- 12 高性能林業機械保有台数 (台)
- 13 木材 (丸太) 生産量 (万 m³)
- 15 製材工場等への木材直送量 (万 m³)
- 16 製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合 (%)
- 18 県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合 (%)
- 19 公共施設の木造化及び内装木質化施設数 (施設)
- 20 県産材製品の輸出量 (m³)
- 22 森林技術者数 (人)
- 23 木質バイオマス利用量 (燃料用途) (千 m³)
- 26 「ぎふ木育」常設木育拠点設置数 (箇所)
- 27 木育指導者養成数 (人)
- 28 「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数 (人)
- 29 参加型里山活動実施団体数 (団体)

<具体例>

$$\text{達成率} = \frac{\text{b (80-50)}}{\text{a (100-50)}} \times 100 = 60\%$$



【評価方法②】単年度の目標値に対する実績値の割合で評価

基準値がない項目、基準値が目標値以上の項目、計画期間の目標値を一定の値とする項目を対象とする。

<算出方法>

$$\text{達成率 (\%)} = (\text{実績値} \div \text{目標値}) \times 100$$

- 1 「100年の森林づくり計画」策定割合 (%)
- 4 「環境保全林」整備面積 (ha)
- 5 「観光景観林」整備面積 (ha)
- 6 里山林整備面積(「生活保全林」含) (ha)
- 7 「岐阜県地域森林監理士」認定者数 (人)
- 8 育林技術新規開発・普及件数 (件)
- 9 森林文化アカデミー卒業生(エンジニア科)県内就職率 (%)
- 10 災害跡地復旧工事3年以内完了率 (%)
- 11 間伐の実施面積 (ha)
- 14 作業道開設延長 (km)
- 17 「ぎふ性能表示材」製品出荷量 (千 m³)
- 21 キノコ生産量 (t)
- 24 木質バイオマス地産地消施設整備数 (施設)
- 25 「ぎふ木育」総合拠点利用者数 (人)
- 30 生活環境保全林への入込者数 (万人)

100年先の森林づくり関係

1 「100年の森林づくり計画」策定割合（％） 〈林政課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		20	40	60	80	100	(累計)
実績	—	55.3	92.8	97.3	100	100	
達成率	—	277%	232%	162%	125%	100%	評価方法②
評価・課題	24市町において地域検討会が開催され、合意形成に至った結果、県内全ての民有林について、森林配置計画（「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」の4区分）が策定され、目標値を達成しました。						
今後の方針	森林配置区分ごとの施業実態を調査・研究・検証し、4区分ごとの森林の施業指針の策定と普及啓発を行います。また、新たに地域森林計画対象民有林となる森林について区分を設定するとともに、社会情勢の変化や制度改正等により変更が必要な事情が生じた場合は、適切な区分へ見直します。						

2 苗木生産量（万本） 〈森林経営課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		53	73	93	103	113	
実績	31	63	63	70	84	79	
達成率	—	145%	76%	63%	74%	70%	評価方法①
評価・課題	苗木生産における残苗補償を行うとともに、苗木生産に向けた造成工事の実施や施設整備に助成した結果、コンテナ苗の生産量は5年間で約1.3倍となりましたが、主伐・再造林の実行による再造林面積の伸び悩みもあり、目標値を下回りました。						
今後の方針	種子の安定供給を図るとともに、苗木生産施設の整備（培土投入作業台の設置等）を支援し、苗木の生産体制を構築します。また、樹苗需給調整会議等を通じて苗木の需給調整を進め、需要に応じた苗木生産を支援します。						

3 再造林面積（ha） 〈森林経営課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		345	365	385	410	450	
実績	170	168	156	156	185	175	
達成率	—	-1%	-7%	-7%	6%	2%	評価方法①
評価・課題	コンテナ苗による低コスト林業技術の普及のため、造林者向けの研修会の開催や森林整備事業における再造林の実施補助率の嵩上げを行いましたが、多くの森林所有者は主伐・再造林に消極的であり、目標値を大きく下回りました。 主伐・再造林地の確保と造林経費や植栽後に発生する保育経費への懸念を払しょくすることが必要です。						
今後の方針	皆伐事業地の確実な再造林を促進するため、「(仮称)主伐・再造林推進ガイドライン」を策定し、森林所有者や林業事業体等に普及するとともに、ICTをはじめとした新技術の導入による効率化や再造林後の下刈りなどの保育経費を支援します。						

4 「環境保全林」整備面積 (ha) <森林経営課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		2,600 (毎年度)					
実績	3,382	1,725	1,615	2,022	1,713	1,532	
達成率	—	66%	62%	78%	66%	59%	評価方法②
評価・課題		降水量が少なく、労働力に余力がある年度末から年度当初における事業量の拡大に努めましたが、豪雨による災害を受けた地域では間伐等に必要な労力を確保できなかったことや計画していた事業地への到達が困難となったことなどの影響により、目標値を下回りました。					
今後の方針		計画的な事業地の確保や労働力に余力がある3月から5月における作業の早期着手、適正な進捗管理を働きかけるとともに、林業事業体等が行う強度間伐等を支援します。					

5 「観光景観林」整備面積 (ha) <森林活用推進課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		70 (毎年度)					
実績	—	97	195	135	75	67	
達成率	—	139%	279%	193%	107%	96%	評価方法②
評価・課題		平成29年度から令和2年度までの4年間の整備面積は目標値を達成しました。令和3年度は、例年に比べ降雪時期が早くかつ降雪量が多かった影響により、所有者との現地立会や境界確定に支障を来しましたが、概ね目標値を達成しました。 新たな観光資源として森林の活用を進めたい市町村の要望に沿った整備の支援が必要です。					
今後の方針		観光客を呼び込み地域活性化に繋げるため、市町村の要望に沿った観光道路沿いの眺望・景観に配慮した森林整備等を支援します。					

6 里山林整備面積（「生活保全林」含）(ha) <森林活用推進課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		650 (毎年度)					
実績	544	318	320	306	310	301	
達成率	—	49%	49%	47%	48%	46%	評価方法②
評価・課題		5年間で約1,500haの里山林の整備が進みましたが、要望が多い危険木の除去は、1箇所あたりの整備面積が小さいことから、総整備面積が小さくなり、目標値を大きく下回りました。 事業制度の見直しを行い、より効率的で効果的な事業に取り組む必要があります。					
今後の方針		危険木の除去は、整備面積は小さいものの住民の安全・安心に資する事業であるため、里山林の間伐と危険木の除去について緊急度等を勘案したうえで、地域の要望・実績に沿った里山林の整備を推進します。					

7 「岐阜県地域森林監理士」※²認定者数（人）

〈森林活用推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		3	6	9	12	15	（累計）
実績	—	5	11	18	23	27	
達成率	—	167%	183%	200%	192%	180%	評価方法②
評価・課題		岐阜県地域森林監理士養成研修と認定試験を実施した結果、目標値を達成しました。 市町村林務行政の支援等を行う地域森林監理士に対する期待が高いことから、地域森林監理士の継続的な養成・認定や雇用等への継続的な支援に加え、短期的な活用機会の創出が必要です。					
今後の方針		市町村や林業事業体のニーズに応えるため、養成研修受講者の確保に努め、継続的な養成・認定を行うとともに、雇用等の経費の助成に加え、市町村への短期業務支援の活用を促進します。また、市町村のニーズに的確に対応できるよう、監理士の能力向上のため、認定者を対象にフォローアップ研修を実施します。					

8 育林技術新規開発・普及件数（件）

〈森林研究所〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		2	4	6	8	10	（累計）
実績	—	2	4	6	8	10	
達成率	—	100%	100%	100%	100%	100%	評価方法②
評価・課題		県内で生産されるヒノキコンテナ苗の品質や得苗率を向上させる育林技術の新規開発・普及を各5件実施し、目標値を達成しました。 今後は、植栽後の初期成長がより早い苗育成技術の開発や多様な伐期の森林づくりを推進するため、施業技術の調査・研究が必要です。					
今後の方針		植栽後の初期成長がより早く苗育成時の管理手間が少ないヒノキコンテナ苗育成技術の開発に取り組みます。 また、エリートツリー（スギ、ヒノキ）や早生樹（コウヨウザン等）等の活用による施業技術の調査・研究を進めます。					

9 森林文化アカデミー卒業生（エンジニア科）県内就職率（％） 〈森林文化アカデミー〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		80（毎年度）					
実績	59	59	81	78	74	86	
達成率	—	74%	101%	98%	93%	108%	評価方法②
評価・課題		県内企業による企業説明会や森林技術開発・普及コンソーシアムとの連携による「キャリアカフェ」を開催し、県内企業とのマッチングの機会を創出し、学生の県内への就職意識を高めた結果、目標値を達成しました。 県外出身の学生が県内企業を選択することは少ないため、魅力ある県内企業の積極的なPRが必要です。					
今後の方針		森林文化アカデミー学生の県内企業への就職を促進するため、企業説明会や「キャリアカフェ」を開催し、県内企業と接する機会を創出し、県内企業の魅力をPRすることで、学生の県内への就職意識を高めます。					

10 災害跡地復旧工事3年以内完了率（％） 〈森林保全課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		100（毎年度）					
実績	96	63	88	86	74	100	
達成率	—	63%	88%	86%	74%	100%	評価方法②
評価・課題		平成30年7月豪雨、令和2年7月豪雨、令和3年8月豪雨と近年大規模な山地災害が発生し、保全対象に直接被害が及ぶ箇所の計画的な復旧整備を進めた結果、目標値を達成しました。 集中豪雨の頻発など近年の異常気象による災害の激甚化に対応するため、森林の持つ防災機能と治山施設を組み合わせた森林の面的な整備による、山地防災力の強化に取り組む必要があります。					
今後の方針		被害状況の的確な把握と市町村等の関係機関との連携により、対策の必要性及び優先度を判断し、計画的に対策を進めます。 また、森林の防災力を高めるため、市町村や林業事業体と連携し、山地災害危険地区を重点に、森林整備と治山施設整備を組み合わせた事前防災対策を全県下に展開します。					

生きた森林づくり関係

11 間伐の実施面積 (ha)

〈森林経営課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		9,800 (毎年度)					
実績	10,379	8,125	7,351	7,913	6,871	6,721	
達成率	—	83%	75%	81%	70%	69%	評価方法②
評価・課題	豪雨による災害を受けた地域では間伐に必要な労力を確保できなかったことや計画していた事業地への到達が困難となったことなどの影響により、目標値を下回りました。 早期に間伐を実施すべき森林における計画的な事業地の確保や作業の早期着手が必要です。						
今後の方針	木材生産林や環境保全林における計画的な事業実施のため、事業地の確保や早期の事業着手について、森林組合等へさらに働きかけます。						

12 高性能林業機械保有台数 (台)

〈森林経営課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		200	205	210	215	220	(累計)
実績	184	224	241	230	235	調査中	
達成率	—	250%	271%	177%	165%	調査中	評価方法①
評価・課題	<u>※調査結果が分かる 8 月に記載します。</u>						
今後の方針	<u>※調査結果が分かる 8 月に記載します。</u>						

13 木材（丸太）生産量（万m³）

〈森林経営課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		54	55	56	58	60	
実績	43.8	53.5	56.9	57.3	57.6	57.6	
達成率	—	95%	117%	111%	97%	85%	評価方法①
評価・課題		施業地の集約化、路網整備及び高性能林業機械の導入による計画的かつ効率的な木材生産を促進した結果、概ね目標値を達成しました。 コロナ禍に伴うウッドショックやロシア・ウクライナ情勢により輸入材の調達が不確実になっており、輸入材から国産材への転換需要が高まっています。さらに、県内では今後も木質バイオマス発電施設の建設計画があり、バイオマス燃料の需要の増加が見込まれるため、需要者が必要とする納材量の確保に向け、的確な用途別の造材・仕分けと安定供給が求められます。					
今後の方針		施業地の集約化、高性能林業機械やICTの活用による施業の効率化を支援することにより、木材生産量の増加と生産性の向上を図ります。 また、的確に用途別の造材・仕分けを行い、計画的かつ安定的に木材を供給するため、木材生産・流通情報のデジタル化とリアルタイム共有の取組みを支援します。					

14 作業道開設延長（km）

〈森林経営課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		150	300	450	600	750	（累計）
実績	227	193	363	517	636	761	
達成率	—	129%	121%	115%	106%	101%	評価方法②
評価・課題		木材生産の拡大に必要な作業道の開設に優先的に予算を配分するとともに、事業の実行管理を行った結果、目標値を達成しました。 作業道の開設にあたっては、施業方法や地形・地質を適切に考慮することが必要です。					
今後の方針		木材生産等に必要な作業道開設に必要な予算確保と実行管理に努めます。また、災害に強い作業道の開設や機能強化を支援するとともに、設計・施工監理に必要な知識・技術の向上に向けた研修を実施します。					

15 製材工場等への木材直送量（万m³）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		27	27.5	28	29	30	
実績	25.7	30.1	32.3	33.7	29.8	35.0	
達成率	—	338%	367%	348%	124%	216%	評価方法①
評価・課題		製材工場や中間土場等の整備支援により、目標値を達成しました。近年、製材工場等の大規模化や製材機械の高性能化が進む一方、乾燥・仕上げコストの増加等により製品加工コストの大幅な低減は進んでいないため、原木流通、製材加工、製品流通の各工程における更なるコストの低減が必要です。					
今後の方針		各工程における更なる原木流通コストを低減するため、木材生産現場から製材工場等へ直送を行う林業・木材事業者の施設整備を支援します。					

16 製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合（％）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		46	48	51	53	55	
実績	43.9	50	49	50	44	55	
達成率	—	290%	124%	86%	1%	100%	評価方法①
評価・課題		木材乾燥施設の整備支援により、人工乾燥材を供給する体制が進んだ結果、目標を達成しました。 住宅の品質・性能に対する消費者ニーズに加え、新たな需要先として期待される非住宅分野等での木材利用を図るため、寸法安定性の優れた乾燥材の供給体制の更なる強化が必要です。					
今後の方針		輸入材から国産材へのニーズが高まり、高品質な乾燥材の安定供給を図るため、木材乾燥施設等の整備を支援します。 また、安定した品質を有する乾燥材の生産に向けて乾燥技術向上のための研究及びその成果の普及を行います。					

17 「ぎふ性能表示材」製品出荷量（千m³）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		50（毎年度）					
実績	8.2	8.2	8.4	9.2	8.6	9.4	
達成率	—	16%	17%	18%	17%	19%	評価方法②
評価・課題		構造材に「ぎふ性能表示材」を一定量使用した住宅に対して1棟あたり20万円を助成しましたが、目標を大きく下回りました。 なお、「ぎふ性能表示材」より公認性の高い「JAS認証材」の出荷量36千m³を加えた性能表示材の出荷実績は45千m³（R3）です。 県外の消費者に「ぎふ性能表示材」の更なるPRを行うとともに、住宅分野での活用に加え、非住宅分野での活用の促進が必要です。					
今後の方針		県外の消費者へ「ぎふの木で家づくり支援事業」のPRの強化など住宅分野での活用を支援していくとともに、品質・性能の信頼性が不可欠である非住宅分野における活用を促進します。 また、JAS製品や「ぎふ性能表示材」の供給量を増やすため、製材工場の施設整備などを行う木材事業者を支援します。					

18 県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合（％）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		20.0	20.5	21.0	21.5	22.0	
実績	15.3	14.7	16.6	15.1	15.1	調査中	
達成率	—	-13%	25%	-3.5%	-3.2%	調査中	評価方法①
評価・課題		※調査結果が分かる8月に記載します。					
今後の方針		※調査結果が分かる8月に記載します。					

19 公共施設の木造化及び内装木質化施設数（施設）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		109	127	145	163	181	(累計)
実績	73	109	138	170	183	200	
達成率	—	100%	109%	117%	122%	118%	評価方法①
評価・課題		特に普及効果の高い教育・福祉施設などの公共施設への木造化及び内装木質化に取り組み、平成28年度の92施設から5年間で108施設を整備し、目標値を達成しました。 公共施設等の更なる木造化を図るため、県産材の安定供給に向けた生産拡大とともに、その利用の促進が必要です。 また、非住宅建築物では広い空間を必要とすることから、新たな工法の開発や新製品開発への支援が必要です。					
今後の方針		林業事業者等に対し、原木生産を効率化する高性能林業機械や、高品質な製品供給に必要な乾燥施設等の導入を支援するとともに、「(仮称) ぎふの木・山の国県産材利用促進条例」の制定により県自らも、県有施設の規模に応じた木造化・木質化の義務付けを進めます。 また、新たな建築部材や工法の開発・普及に取り組む木材事業者を支援します。					

20 県産材製品の輸出量 (m³)

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		1,260	1,540	1,820	2,100	2,380	
実績	698	1,396	1,529	2,037	1,971	1,400	
達成率	—	124%	99%	112%	91%	42%	評価方法①
評価・課題		韓国、台湾における代理店の獲得により、平成29年から令和元年までは目標値を達成しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による対面式での営業機会の減少やウッドショックによる国内需要の増加により、目標値を大きく下回りました。 今後は、コロナ禍におけるWEB等を活用した様々な非接触型営業手法の確立や、中国などアジア圏をはじめとした県産材製品の輸出拡大への支援が必要です。					
今後の方針		「岐阜県産材輸出推進協議会」の会員企業による海外での県産材住宅の建設、展示会への出展などの取組みを支援するとともに、現地企業と県内企業とのビジネスマッチングなどを実施します。 また、会員企業と協力して新たな輸出国を開拓するため、WEBの活用や常設展示などによるPR活動を実施し、現地代理店の確保やインターネットによる販売等を支援します。					

21 キノコ生産量（t）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		3,000（毎年度）					
実績	3,136	3,530	4,588	4,408	4,043	4,207	
達成率	—	118%	153%	147%	135%	140%	評価方法②
評価・課題		生産者は減少傾向にあるものの、新規企業の参入による大規模な生産開始により、目標値を達成しました。 東日本大震災による原発事故の発生以降、原木や菌床栽培用のオガコ等の生産資材の供給不安や単価高騰が進んでいることなどから、新規参入生産者や既存生産者へのサポート強化への取組みが必要です。 また、安全・安心・高品質なキノコ類の生産支援、都市部等への販路拡大に向けた取組みも必要です。					
今後の方針		キノコ類生産の基となる、キノコ生産資材（原木・オガコ）の安定供給を支援するとともに、新規参入生産者や既存生産者への施設整備などを支援します。 また、変色等を抑制し、長期間の保存が可能となる技術の開発・普及や都市部で開催される展示・商談会へ出展する生産・流通事業者を支援します。					

22 森林技術者数（人）

〈森林経営課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		1,141	1,238	1,247	1,251	1,255	
実績	947	932	940	936	939	調査中	
達成率	—	-8%	-2%	-4%	-3%	調査中	評価方法①
評価・課題		※調査結果が分かる8月に記載します。					
今後の方針		※調査結果が分かる8月に記載します。					

恵みの森林づくり関係

23 木質バイオマス利用量（燃料用途）※³（千m³） 〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		92	94	96	98	100	
実績	90	117	102	93	128	127	
達成率	—	1,350%	300%	50%	475%	370%	評価方法①
評価・課題		平成27年度に新たな木質バイオマス発電施設が稼働し、森林内に放置されていた間伐材が搬出・利用されたことで、利用量が大きく増加し、目標値を達成しました。 今後、F I T（固定価格買取）制度に基づく木質バイオマス発電施設が順次稼働する計画となっており、C・D材の需要拡大に対応するため、効率的・安定的なC・D材の供給体制の構築を進めます。					
今後の方針		木質バイオマス発電施設の安定した稼働のため、必要な施設整備を支援するとともに、燃料材生産を目的とした森林整備や広葉樹の活用や、森林内の未利用材の搬出を支援します。					

24 木質バイオマス地産地消施設整備数（施設） 〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		2	4	6	8	10	（累計）
実績	—	1	3	4	5	5	
達成率	—	50%	75%	67%	63%	50%	評価方法②
評価・課題		温浴施設以外にも宿泊・農業施設への木質ボイラー施設の導入が進みましたが、専門的知識を持った人材と、問合せ先が不明なことなどから5年間で5施設と目標値を下回りました。 木質ボイラーは導入機械の選定や調整に時間を要することから、事前調整段階での指導を行う必要があります。					
今後の方針		農業・商業等様々な施設における木質バイオマスの熱利用等を促進するため、事業の計画段階から助言等を行うアドバイザーを認定するとともに、熱利用施設への派遣や木質燃料供給事業者とのマッチングを行います。 また、木質ボイラー施設の導入は地域と業種が限られているため、木質ボイラー施設設置の優良事例のPRに努めます。					

25 「ぎふ木育」総合拠点利用者数（人）

〈森林活用推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		—	—	20,000	25,000	30,000	
実績	—			0	20,351	24,143	
達成率	—			0%	81%	80%	評価方法②
評価・課題	「ぎふ木遊館」は、令和元年度に開館予定でしたが、建設場所の変更や新型コロナウイルス感染症の影響により、約1年半遅れの令和2年7月に開館しました。開館後は感染防止対策による臨時休館や入館者数制限等の対応により、目標値を下回りました。 今後も幅広い世代の多くの県民に利用していただくため、施設の魅力向上と木育プログラムの充実に加え、「ぎふ木育」の指導者の育成が必要です。						
今後の方針	「ぎふ木遊館」を県民に広く周知するとともに、木のおもちゃや木製遊具、木育プログラムの充実を図り、幅広い世代の県民に対し、「ぎふ木育」を普及します。また、「ぎふ木遊館」や木育イベント等で木のおもちゃでの遊びをサポートする「ぎふ木育サポーター」の養成と「ぎふ木育」の指導者のスキルアップを進めます。						

26 「ぎふ木育」常設木育拠点設置数（箇所）

〈森林活用推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		60	80	100	100	100	（累計）
実績	21	56	75	101	101	103	
達成率	—	90%	92%	101%	101%	103%	評価方法①
評価・課題	県内の児童館、図書館等における常設の「ぎふ木育ひろば」の設置数は、目標値を達成しました。 各地域で「ぎふ木育」を普及するためには、常設の「ぎふ木育ひろば」を全ての市町村に設置するとともに、施設担当者の「ぎふ木育」への理解を深め、施設を安定的に運営できる人材の育成が必要です。						
今後の方針	常設の「ぎふ木育ひろば」の設置がない市町村での新規認定による設置を支援します。また、「ぎふ木遊館」と「ぎふ木育ひろば地域支援拠点」が連携し、常設の「ぎふ木育ひろば」施設担当者を対象とした「ぎふ木育」に関する研修会の開催により、人材育成を進めます。						

27 木育指導者養成数（人）

〈森林活用推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		330	410	490	570	650	(累計)
実績	262	343	414	490	556	661	
達成率	—	119 %	103 %	100%	95%	102%	評価方法①
評価・課題	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回りましたが、令和3年度は受講者も増え目標値を達成しました。幼児教育や保育等の現場において、「ぎふ木育」の全県展開に欠かせない、指導者の育成と活用を進めます。						
今後の方針	ぎふ木育推進員と連携し、幼児教育や保育等の現場で木育に携わる指導者を対象とした研修を開催し、日々の活動の中で継続的に「ぎふ木育」に取り組むことができる指導者の養成を進めます。また、「ぎふ木育」の普及に意欲のある「ぎふ木育サポーター」のうち、実務経験や研修等により幅広い知識を取得した方を指導者認定するなど指導者の養成を進めます。						

28 「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数（人）

〈森林活用推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		6,300	6,400	6,500	6,600	6,700	
実績	5,156	7,945	6,938	6,741	5,198	5,607	
達成率	—	244 %	143 %	118%	3%	29%	評価方法①
評価・課題	平成29年度から令和元年度までは目標値を達成しましたが、直近の2年間は新型コロナウイルス感染症の影響により、規模の縮小や中止となったことから、目標値を大きく下回りました。 子どもたちが森や木にふれあい、親しむ取組みを推進するため、参加人数の増加に向けて新たな施設での取組が必要です。						
今後の方針	「ぎふ木育」の全県展開に向けて、新たな施設に木育の良さを伝えるチラシ等を配布するとともに、保育園・幼稚園、小中学校、高等学校や特別支援学校等に対し、「ぎふ木育教室」や「緑と水の子ども会議」の開催を支援します。						

29 参加型里山活動実施団体数（団体）

〈森林活用推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		38	41	44	47	50	
実績	32	35	42	44	40	53	
達成率	—	50%	111%	100%	53%	106%	評価方法①
評価・課題	平成30年度から増加傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回りましたが、令和3年度は目標値を達成しました。 一方で、活動団体の高齢化・後継者不足が生じている中、継続的な里山での活動や新たに里山での活動に取り組む団体への活動促進が課題です。						
今後の方針	里山での活動が期待される団体の活動意欲向上のため、里山活動団体の活動情報収集・発信、活動紹介、参加者募集、団体と個人とのマッチング等を実施します。 また、各種イベントにおいて、森林に親しむことへの理解や意欲の醸成に努めます。						

30 生活環境保全林への入込者数（万人）

〈森林保全課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		112	112	112	113	114	
実績	112	110	104	113	92	108	
達成率	—	98%	93%	101%	81%	95%	評価方法②
評価・課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、外出の自粛や管理者である各市町が期間閉鎖や入園者数制限を行いました。コロナ禍により、野外での余暇活動が注目されるようになり、概ね目標値を達成しました。 今後も入込者数が見込まれるため、老朽化施設の適切な維持管理を行う必要があります。						
今後の方針	生活環境保全林での利用者の安全性・利便性向上のため、市町村が行う施設改修を支援します。						

○「日独林業シンポジウム 2017」を開催

日本とドイツの森林・林業分野における人的・学術的な交流の充実、さらにはビジネスチャンス拡大に繋がる林業・木材産業関連企業等との連携を深めることにより、日独両国における持続可能な豊かな森林づくりの機運を高めるため、森林文化アカデミーと森林技術開発・普及コンソーシアムが中心となり、11月6日から9日にかけて「日独林業シンポジウム 2017」を開催しました。

6日は現地視察で日独の林業の違いを学び、7日のシンポジウムでは「100年先の森林づくりを見据えた人材育成」をテーマに、両国の登壇者による講演やトークセッションを開催しました。8日から9日にかけては、「森林施業」「獣害対策担い手育成」「木造建築」「森林環境教育」の4つの「特別セミナー（分科会）」において、個別分野の事例報告、意見交換等を通じて、課題解決方法の模索や連携の強化を図りました。

これを契機に、今後も人的・学術的な連携、関連企業等との連携強化を進めます。



日独林業シンポジウム 2017
(トークセッション)



日独林業シンポジウム 2017
(分科会・獣害対策担い手育成)

○第1回「ぎふの木フェスタ 2017」を開催

9月30日、10月1日の2日間、岐阜メモリアルセンター（岐阜市）の芝生広場において、第1回目となる「ぎふの木フェスタ 2017」を開催しました。

子どもから大人までの多くの県民の皆様は、木に親しんでいただくことを目的として開催した本イベントには、両日合わせて2万1千人の方々にご来場いただきました。

ぎふの木を使って様々な競技を行う「ぎふモクリンピック」や「ぎふの木ビンゴ大会」、県内の各企業や団体などによる多彩な体験・展示・販売ブース、岐阜県産のヒノキで製作された「子どもアスレチック」や「巨大迷路」、さらには「木のおもちゃ広場」や「ウッドチップ広場」、「子ども上棟式」等を開催し、多くの親子連れで賑わいを見せました。

これらの様々な企画や出展などを通して、多くの方々に「ぎふの木」に親しみ、木の良さや木を使うことの大切さを実感いただきました。



ぎふの木フェスタ 2017
(ウッドチップ広場)



ぎふの木フェスタ 2017
(子ども上棟式)

○「森のジョブステーションぎふ」を開設

県では、林業の担い手の確保・育成を図るとともに、事業者の就労環境の改善強化を進めるため、就業相談から技術習得、定着までを一貫して支援する「森のジョブステーションぎふ」を平成30年4月に中濃総合庁舎1階（美濃市生櫛1612-2）に開設しました。

平成30年8月からは、林業版ハローワーク機能となる無料職業紹介事業も開始し、求職者と企業のマッチング、新規参入者の支援等を行っており、平成30年度は27社から55人の求人登録、27件の求職登録があり、23件の紹介斡旋を行いました。

また、林業の魅力を紹介したDVDやパンフレットの作成・配布、YouTubeへの公式チャンネル開設など、多くの方に「森のジョブステーションぎふ」と林業の魅力を知っていただけるよう取り組んでおります。今後も利用が増えるようPRを続け、充実した各種サービスの提供に努めてまいります。



開所式の様子①



開所式の様子②

○中国江西省において、海外で初めて木育教室を開催

県では、平成24年度に策定した「ぎふ木育30年ビジョン」に基づき、子どもたちを中心に、木に直接触れ、木を身近に感じる機会を提供し、ぎふ木育の普及を進めています。

平成30年度は、岐阜県と中国江西省との友好提携30周年記念事業として、中国江西省人民政府直属機関第二保育院において、海外で初めて木育教室を開催しました。

園児とその親 140組を対象に、ぎふの木の良さや森と人とのつながりをわかりやすく伝え、同院からは、「岐阜の木育を取り入れ、園のカリキュラムの向上を目指したい」と高い評価を得ました。

今後も、木育を通じた交流提携についても推進してまいります。



ぎふの木のおもちゃの贈呈



木育教室の様子①



木育教室の様子②

○平成 30 年 7 月豪雨災害等の復旧に向けた取り組み

平成30年度は、全国各地で近年稀に見る大規模な災害に見舞われた年となりました。県内初
の大雨特別警報が発令された7月豪雨では、各地で土砂流出や河川の氾濫が発生し、県民の皆
様の生活に深刻な影響を及ぼしました。

森林関係においても、県内各地で山地災害や林道災害が多発し、山地被害が61箇所、被害額
25.7億円、林道被害が280路線491箇所、被害額14.6億円と大きなものとなりました。特に大き
な被害のあった箇所については、災害関連緊急治山事業等の国の災害復旧事業を申請し、速や
かな復旧対策を進めております。それ以外の箇所についても、災害後に実施した山地の荒廃状
況や既存施設の緊急点検結果に基づき、国の平成30年度補正予算から導入された「防災・減
災・国土強靱化のための3か年緊急対策」等を活用して、被害箇所の復旧対策、事前予防対策
を進めております。

また、災害発生時の緊急対応体制強化のため、建設業協会との災害応援協定構築を進めると
ともに、流木災害防止のための調査と事業計画への反映、非常時に迂回路となる林道の機能強
化等を進めてまいります。



山地被害（下呂市）



林道被害（飛騨市）



被災箇所（災害発生時：下呂市）



被災箇所（復旧完了時：下呂市）

○「ぎふ木遊館」 ＜令和2年7月17日開館＞（岐阜市学園町地内）

木のおもちゃや木工等の体験を通じて、赤ちゃんから大人まで幅広い年齢層の方が、木に親しみ、森林とのつながりを感じることができる総合的な木育拠点です。

建物や備品等のほぼ全ての木質部に県産材を使用するとともに、バリアフリーにも配慮し、県産材で作った9種類の大型遊具と100種類以上のおもちゃを備えた居心地の良い空間となっています。

館内には、ぎふ木育指導員やボランティアスタッフ等が常駐し、木製遊具や木のおもちゃでの遊びをサポートします。また、木のものづくり等の木育プログラムが体験できる木工室や、館内にあるおもちゃや木に関連する製品を購入できるショップも備えています。

ここを拠点に多くの県民にぎふ木育を普及し、さらには、人材の育成、木育プログラムの開発等につなげてまいります。



全 景



大型木製遊具と大木



赤ちゃんひろば

○森林総合教育センター（愛称：morinos(モリノス)）

＜令和2年7月22日開所＞（美濃市曾代 県立森林文化アカデミー内）

子どもから大人まで、すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく森林教育の総合拠点です。

また、森林教育プログラムの充実を図るため、保育園、小学校、特別支援学校、短期大学、看護学校などの教育機関を受け入れたプログラムや、教員、保育士、森のようちえんの指導者など森林教育の指導者を育成するプログラム、県内の森林や林業に関わる団体と連携したプログラムのほか、外部のノウハウを活用した新たなプログラムなど、44のプログラムを開発・試行しました。

今後は、多くの方に、森と暮らす楽しさや森林文化の豊かさを感じていただくため、ホームページやSNS、リーフレットの配布などを通じてPRを行うとともに、様々な森林教育プログラムを提供してまいります。



全 景



森のようちえん活動



保育士の卵(大学生)の森林体験

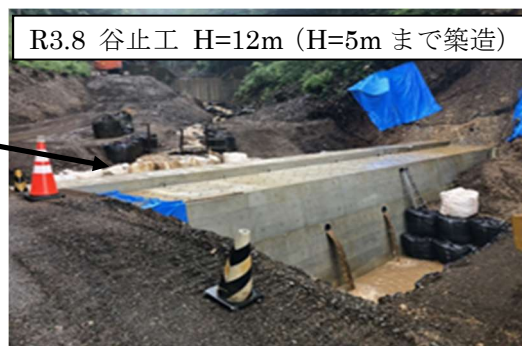
○令和2年7月豪雨災害を受けての取組み

令和2年7月豪雨は、7月7日から8日にかけて、中濃から飛騨地域を中心に断続的に激しい雨となり、6市に特別警戒警報が発表されたほか、降り始めからの降水量が県内11地点で1,000ミリを超えるなど、記録的な大雨となりました。これにより、下呂、飛騨地域を中心に44箇所、約24億円の山地災害が発生しました。

そのため、各地区の建設業協会および岐阜県測量設計業協会との災害応援協定に基づき、治山施設の応急排水工により安全の確保に努めるとともに、災害事業認定のための現地測量を速やかに実施しました。

令和2年度は、災害関連緊急治山事業6箇所、治山施設災害復旧事業1箇所、緊急県単事業10箇所、計17箇所の災害復旧事業に着手しました。今後は着手済み箇所の早期完成を目指すとともに、関係機関との調整を図り、対策の必要な箇所の復旧を推進します。

【高山市丹生川町久手地内】



【下呂市小坂町長瀬地内】



○林業労働災害レスキュー訓練を実施

10月6日（水）に高山市国府町金桶地内、10月8日（金）に本巣市根尾宇津志地内の山林において、県内初となる「林業労働災害レスキュー訓練」を総勢60人の参加により実施しました。

林業は労働災害の発生頻度が全産業の中で最も高く、作業中に被災した場合の救護などに常に備えておく必要があります。今回の訓練は、奥山で作業中に被災した技術者を、安全かつ迅速に救出するための知識と手順について、林業事業者の方々に習得していただくことを目的に実施したものです。当日は消防署職員による指導のもと、間伐作業を想定した現場で実践的な4つの訓練「緊急通報」「被災者救出」「被災者搬送」「応急処置」と「訓練の振り返り」を行いました。

今後は、訓練実施地区を増やすとともに関係者に定期的な訓練実施を促し、緊急時の対応強化と林業関係者の安全意識の向上に繋げてまいります。



緊急通報訓練



被災者の救出訓練



被災者の搬送訓練



被災者の応急処置訓練

○岐阜県伐木安全技術評価会 2021 を開催

11月20日（土）、美濃市曾代の運動公園「台山ヒロック」において、前年に引き続き2回目となる「岐阜県伐木安全技術評価会」を開催しました。県内の森林組合、林業会社、森林文化アカデミーの学生など総勢20人のエントリーがあり、新規就業者（経験年数3年以下）と中堅技術者（同概ね10年以上）の2部門に分かれて競技を行いました。

競技は、日本伐木チャンピオンシップ（JCL）の公式ルールに準じて、「伐倒」「丸太合せ輪切り」「枝払い」の3種目を実施し、その総合得点で順位を競いました。第一線の現場で活躍する森林技術者の皆さんの真剣勝負により大会が大いに盛り上がり、技術者同士の交流にも繋がりました。

今後もこの評価会を継続し、林業の労働安全に対する意識と技術レベルの向上に繋げてまいります。



伐倒競技



丸太合せ輪切り競技



枝払い競技



出場者のみなさん

○スマート林業の推進

令和2年度から、林業のデジタル化・新技術の普及を推進するため、「森林内をデジタルスキャナーで計測する技術」「GNSS測量やドローン空撮のデジタル処理技術」等の各種研修会を積極的に開催するとともに、森林組合や林業会社がデジタル機器を導入する際の補助事業を創設し、ソフト・ハードの両面を支援する施策を展開しています。

高性能林業機械の開発・導入が進む木材生産に比べて機械化が進んでいない造林・育林の分野では、機械化及び無人化技術の開発や機種選定を行い、実機を用いた現地見学会を開催しました。また、全国の先進的な取組を行っている事例を集めて「造林・育林作業の機械化シンポジウム」を開催したほか、林業用ICT機器を紹介する動画を公開するなど、県内はもとより全国の林業関係者などに向けてスマート林業の普及を進めています。

今後は林業に携わるすべての方がスマート林業を実践できるよう支援してまいります。



3Dスキャナー計測



運搬用ドローンの活用



GNSS測量研修



無人化技術の開発

○VR住宅展示場等を活用した県産材住宅の販路拡大

新型コロナウイルス感染症拡大により、県内工務店では営業活動の自粛などの影響を受けたことや、住宅建設にかかる情報収集先がWEB中心になってきていることから、VR住宅展示場やイベント予約システムといったWEB技術を活用した新たなビジネス手法等の構築に対する支援を行っています。

「ぎふの木ネット協議会」では、会員工務店のVR展示場を30棟以上紹介するデジタル総合住宅展示場「MOKUTOWN」を整備し、林業、製材加工、住宅建設に関する様々な情報を提供するほか、ネット予約システムなどにより工務店の受注支援を行っています。MOKUTOWNでVR住宅展示場を見学し、気に入った工務店の実物のモデルハウスの見学やイベント参加について、24時間対応のネット予約システムにより手続きをしてもらうことで、これまで取り込めなかった客層や営業時間外の受注機会の確保に繋がっています。



デジタル総合住宅展示場



VR住宅展示場の例

○森林文化アカデミー創立 20 周年及び森林総合教育センター(morinos) 設立 1 周年

岐阜県立森林文化アカデミー(以下、「アカデミー」)は「森林と人との共生」を基本理念とし、岐阜県の広大な森林と豊かな自然を実践の場として 21 世紀の循環型社会を創る人材を育成するため、平成 13 年度に開学した専修学校で、令和 3 年度で 20 周年を迎えました。令和 2 年度末現在、卒業生は、森と木のエンジニア科 366 名、森と木のクリエイター科 298 名の合計 664 名、県内就職率は 58%で、県内ばかりでなく、全国各地で活躍しています。

アカデミーを、県内外に広く情報発信し、今後の入学者の確保へと繋げるため、森林文化アカデミー創立 20 周年記念事業として、卒業生や在校生にアンケートを実施し、下記事業を行いました。

①記念式典：令和 3 年 10 月 20 日(水)

記念トークセッション

出演者：歴代学長（熊崎実初代学長、篠田善彦 2 代学長、涌井学長）、知事
演 題：「森林文化アカデミーのこれまでとこれからと」

②卒業生の活躍：在校生が卒業生に取材、卒業生の活躍をアカデミーHP で紹介(youtube)

③教員への取材：在校生が教員を取材、アカデミーHP で配信

④既存の森林文化の授業の枠を広げ、連続講座を実施（卒業生のみ視聴可）

⑤未来の森づくり：演習林を活用して授業で計画・実践に携わり、学生と共に森づくりを実施

それぞれの事業内容は、アカデミーの HP (<https://www.forest.ac.jp/>) に掲載しています。

また、令和 2 年度に開所した森林総合教育センター(morinos)の一周年記念式典も 10 月 20 日に同時開催し、企業と連携した取り組みを披露しました。

○清水建設株式会社：はだしの森林体験「はだしの広場」整備

○住友林業株式会社：morino de van(森の出番)プロジェクト「ヴァルトカー」贈呈



20周年記念式典



はだしの広場



ヴァルトカー

〇ぎふ木遊館開館 1 周年記念感謝祭

ぎふ木遊館は、本県が誇る「木と共生する文化」を次世代につないでいくために策定した「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向け、幅広い年齢層の方が森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる総合的な木育拠点として、令和2年7月にオープンしました。開館からちょうど1年を迎えた令和3年7月17日に1周年記念感謝祭を開催しました。

感謝祭のオープニングでは、地元のいづみ第二幼稚園のみなさんがクリの木のカスタネットの演奏と手話を披露してくれました。古田岐阜県知事の主催者挨拶、佐藤岐阜県議会議長及び涌井岐阜県立森林文化アカデミー学長の来賓挨拶に続き、園児たちは園外保育で当館を利用した際の思い出を絵日記にしてプレゼントしてくれました。セレモニーの最後には、アトラクションとしてトイピアノ奏者のウーノさんの可笑しく楽しいピアノ演奏を一緒に楽しみました。

セレモニー後には、名誉館長である竹下景子さんによる童話作品「ニングルの森」（著者：倉本聡）の朗読会が開催されました。朗読会の様子は、ぎふ木遊館のYoutubeチャンネルで公開していますのでぜひご覧ください。



子どもたちからのプレゼント



トイピアノの演奏



竹下名誉館長による朗読会

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます

伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

※SDGs (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標。17の目標と169のターゲットが掲げられている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

